

## 行政コスト計算書

### 年間の純行政コストは約1,298億円

福祉や教育などの資産形成につながる人間的・給付的な行政サービス提供にかかった総行政コストは、約1,690億円となり、前年比約16億円のコスト削減を図りました。一方で、行政サービス提供の対価である使用料、手数料などの収益が約392億円と前年比約92億円落ち込んだ結果、差し引き約1,298億円が1年間にかかった純行政コストとなりました。

#### 市民1人当たりの純行政コスト

約46万1,000円(前年比+2万9,000円)

## 資金収支計算書

### 基礎的財政収支は約98億円の黒字を確保

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年比約2億円増の約98億円の黒字となりました。この基礎的財政収支が黒字でないと、地方債・企業債などの残高を減らすことはできません。地方債・企業債などの発行収入と元利償還金の収支を表す財務的収支は、地方債・企業債などの返済を進めているため、約100億円のマイナスとなり、当期資金収支は約2億円の減少となりました。

## 純資産変動計算書

### 資産価値の低下で約47億円の純資産が目減り

道路、下水道の整備などによる固定資産形成に一定の投資をしているものの、これまでに整備した事業用資産、インフラ資産の減価償却による資産価値の低下により、最終的に約47億円の純資産が減少しました。

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

単位:百万円

勘定科目	20年度	21年度	前年比
人にかかるコスト 人件費、退職給付費用	29,646	28,021	▲ 1,625
物にかかるコスト 維持補修費、減価償却費など	16,705	17,812	1,107
業務にかかるコスト 委託料、公債費利子など	48,104	42,156	▲ 5,948
移転支的コスト 社会保障給付、補助金など	76,205	81,042	4,837
経常費用(総行政コスト)	170,660	169,031	▲ 1,629
使用料・手数料など	48,458	39,196	▲ 9,262
経常収益	48,458	39,196	▲ 9,262
純経常費用(純行政コスト)	122,202	129,835	7,633

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

単位:百万円

収支区分	20年度	21年度	前年比
期首資金残高	7,853	8,588	735
経常的収入 市税、国庫補助金など	178,426	175,842	▲ 2,584
経常的支出 人件費、補助金など	156,799	156,796	▲ 3
経常的収支	21,627	19,046	▲ 2,581
資本的収入 固定資産売却収入など	4,060	6,857	2,797
資本的支出 固定資産形成支出など	16,115	16,099	▲ 16
資本的収支	▲ 12,055	▲ 9,242	2,813
基礎的財政収支	9,572	9,804	232
財務的収入 公債発行収入など	14,825	13,627	▲ 1,198
財務的支出 公債元利償還支出など	23,662	23,665	3
財務的収支	▲ 8,837	▲ 10,038	▲ 1,201
当期資金収支	735	▲ 234	▲ 969
期末資金残高	8,588	8,354	▲ 234

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

単位:百万円

勘定科目	20年度	21年度	前年比
財源の調達 市税、補助金など	162,421	172,954	10,533
財源の使途 純経常費用 インフラ資産形成財源措置など	158,881 (122,202) (36,679)	166,581 (129,835) (36,746)	7,700 (7,633) (67)
財源変動の部	3,540	6,373	2,833
固定資産の減少 減価償却費など	▲ 28,921	▲ 23,156	5,765
固定資産の増加	10,483	12,713	2,230
固定資産の変動	▲ 18,438	▲ 10,443	7,995
その他の増減	3,497	▲ 607	▲ 4,104
資産形成充当財源変動の部	▲ 14,941	▲ 11,050	3,891
当期変動額合計	▲ 11,401	▲ 4,677	6,724
当期末残高	685,873	681,196	▲ 4,677